

いて医師会や市立病院の指定管理者とも協議をしていきたい。またピンクリボン運動とも連携して講演会を計画中である。

市長

(2) ①市内の交通ネットワークの状況や地域概況の把握をしなければならぬ。また市民の公共交通に対する意向を把握すべくアンケートを実施する。既存バス路線の再編の必要性について検討する中で、地域の実情や需要予測に基づいたコミュニティバス等の新たな交通手段について検討したい。調査期間は概ね1年間とし、予算については検討中である。

②本市の厳しい財政状況を考え、何とか1億円以内にできな

**市民に
わかりやすい行政を!!**

松崎議員

(1) 組織機構改革について

19年4月に大幅な機構改革が実施された。新しい部や課が新設されたが、業務が分かれたりして理解しにくい。市民の中にも部がまたがりわかりにくいという声がある。決算でも全体がわかりにくい。どのように考えられているのか。新設された地

域げんき課が担当されている出張所の社会教育が担う部分は大きい。今後地域をどのように元気活性化されるのか。

(2) 商工観光行政について

市が平成18年度さまざまにつりに補助金として出された額とその費用対効果をどのように判断されているのか。観光対策についているんところ補助金を出されていますが、それぞれ少しずつアピールが違っているように思う。大村の何を売りにどのような観光アピールをする考えか。また、誘致対策事業費の費用対効果をどのように考えられているのか。

市長

(1) 基本構想や行政改革による施策の実現に向けて、市民にわかりやすい組織づくりを念頭においた。これまでの組織機構を見直し、地方分権の進展や市民協働社会の実現等、これからの時代の要請に応えうる組織機構とした。現在の組織は今までに比べて市民にわかりやすい機能的な組織になったと確信している。今後も組織の名称や役割については周知していきたい。出張所については、新たに地域住民の相談や行政などの橋渡しを行っていただく行政パートナーを設置したいと考えている。社会教育機能についても、行政パートナーに担っていただ

き、社会教育等のベテランの方々を再任用等でも対応していきたい。今後は、住民参加、地域主導による新たな住民協働のまちづくりを目指したい。

(2) 費用対効果を考えた時、活力を大村市に与え、経済効果も十二分にあつており、一定の成果を上げているという確信を持っている。また観光コンベンション協会を中心に、民間業者とも連携し、大村市の歴史観光やグリーンツーリズムのPR強化を図り観光客の誘致に積極的に取り組んでいる。観光客も18年度の統計では91万4千人と前年比13.9%増加している。

(その他の質問事項)

横山頭地縁団体取消について



多くの人出があったおおむら秋まつり (11月25日)

**大村市政のスピードアップを
図りましょう**

園田議員

(1) 認定こども園について

① 公開審査について

業者選定の際、市民が望むのは徹底的に開かれたガラス張りの公開型プレゼンである。今後、様々な業者選定の際にも、公開型で行われることを提案する。

② 土地建物の無償貸与について
竹松幼稚園と保育所の土地建物を無償貸与すべきではない。昨今、歳入確保対策として市民に負担増が強いられている中、到底理解できない。大村市が無償貸与している他の土地建物も含めて、今後、有償を検討すべきである。

(2) インフルエンザワクチンの補助費について

昨年と同様に助成費の増額を市民は望む。また、対象となる市民に対し接種費用を助成しているにも関わらず、大村市医師会に入会の医療機関で接種しなければ助成されないことは到底理解できない。医師会未入会の医療機関へ、近隣の市民や掛かりつけの患者が受診し接種した際にも助成すべきである。対象となる全ての市民に対して公平に助成すべきだ。